

2022（令和4）年度

事業報告書

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

1 事業の成果

私ども NPO 法人貿易障壁研究所（RIIT）は、2022 年度の事業活動を通じて以下のような成果を得たことを報告する。今年度も新型コロナウイルスのパンデミックにより対面での活動は制約を受けることとなった。けれども、オンライン会議システム（oVice）を活用し、オンライン上で教育プログラムの提供や、HP 及び SNS 等による国際経済の現状や変容に関する情報を発信し、加えて保護貿易主義の蔓延の分析結果を発信し、さらには大学生・高校生世代に対する社会起業家育成プロジェクトの立ち上げなど、本法人の活動を積極的に実施している。

まず、研究事業では HP（<https://riit.or.jp>）に、今年度も継続して COVID-19 ウイルスのパンデミックを原因とする先進国及び途上国の保護貿易主義化の動向を注視し調査結果を報告している。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻によって生じたロシアへの経済制裁の日本経済への影響を考察した分析結果を前年度に続き掲載している。これは、前年度に「人々に危機時ほどグローバルな経済交流の継続性を維持すること及び平時における代替的な貿易パートナー確保の重要性」を説き、これこそが経済安全保障であることを指摘していた。具体的には日本の輸入において一部の魚介類を除き白金のロシア依存度が高く、南アフリカなどの代替的な輸入先国を確保することが大切であることを指摘した。今年度は、その約 1 年後に日本のロシアからの白金の輸入が想定通り経済制裁によって減少したが、アメリカなどこれまで輸入が少なかった国々から輸入を増やすことで国内の必要量を確保している。このように代替的な輸入先国を確保できるように、平時より WTO の下で自由貿易体制の維持に努める事が重要である。もちろん、世界が平和であることが経済のみならず人々の安全保障上、最も重要であることは言うまでも無い。

次に、今年度は HP 上に新たな Working Paper を発行している。これは所長が今年度出版した研究図書で活用した貿易財の分類表に関する情報を英文で提供している。このような研究ツールの HP 上での公開は、今後の貿易障壁に関する研究支援を目的にしており、これは RIIT の研究活動のみならず、啓蒙活動の一端でもある。

そして、教育・啓発事業としてこれまでと同様に社会人向けや高校生向けにそれぞれオンラインのセミナーや対面での講演会を開催し、経済のグローバル化や SDGs 推進の意義や貿易障壁の存在およびその削減の意義を説いている。

また、昨年度立ち上げた新しい教育プロジェクト「社会起業家育成プログラム」を今年度も継続し、コロナ禍の困難さもあるが少しずつ話し合いを積み重ねプロジェクトを前に進めている。これは SNS や講演会を通じて SDGs に興味をもった学生、生徒らを RIIT のインターンとして受け入れ、彼らが SDGs に沿う事業計画を自ら立案し、そしてそれをプロジェクトとして実行することを RIIT がサポートするものである。このプログラムを通じて若い世代に世界で重要性を増している社会的起業の意義を発信し、未来に向けて SDGs に沿って社会問題の解決に目を向けてもらうことを目的としている。今年度は、昨年度立ち上げた3つのプロジェクト（①アメリカの Free Water 社を参考とした貧困支援プロジェクト、②オ

ーガニックコットンを用いた土に還る衣服プロジェクト、③小規模農家の輸出支援プロジェクト)を進めている。①の貧困支援プロジェクトでは、様々なアイデアの中から小規模のフードバンクの立ち上げを検討している。②土に還る衣服プロジェクトでは、100%コットンを用いたTシャツとトラウザーパンツを専門業者と綿密な打ち合わせの上で試作している。③小規模農家の輸出支援プロジェクトでは、神奈川県湯河原町のみかん農家の方々とEコマースを活用した新しい販路の獲得、6次産業化の可能性の検討、アジアへの輸出ルール・方法の調査等について話し合いを続けている。これらプロジェクトを進めるにあたり、様々な課題に直面し、RIITのメンバーとともに定期的にこれら課題解決に向けたアイデアを出し合っている。これらプロジェクトは次年度も継続し、かつ新たなプロジェクトに向けて新しいインターンの学生たちを募集する予定である。今後、学生インターンがこれらのプロジェクトを通じてグローバル化を支える人材に成長できるようサポートを続けていく。

さらに、これまでと同様に日本国内における貿易障壁削減に向けたコンサルティング事業も継続している。問い合わせ件数は多くはないが、HP等から本法人の活動に関して相談があった企業や個人から、それぞれが直面する貿易障壁や望まれる支援について適宜ヒヤリングをしている。上述の小規模農家の輸出支援プロジェクトはこのような相談を受けたことをきっかけとして立ち上げた経緯がある。

具体的には次のとおりである。近年、日本政府は農作物等の輸出増加を目指し支援制度を実施している。しかし、一昨年の我々のヒヤリングによれば、法人化した農業従事者はある程度の人材を確保しこの支援制度の利用を検討しているが、小規模農家はこの制度を知っていても輸出に関するノウハウを持っておらず申請の検討もできていないのが現状であった。これら小規模農家を支援することが前述の③小規模農家の輸出支援プロジェクトの立ち上げの背景である。

今年度も、上述した記事の発行や国内外で参加した学会など研究員(社員)の活動をRIITや所長(理事長)のSNS(Twitter, Facebook, Instagram等)において報じるなどRIITの広報活動を進めている。昨年度と同様に、Twitterの閲覧者が多くなるとRIITのHPへのアクセスが増える傾向にあり、SNSの活用により本研究所の存在及びその活動を定期的に社会へ伝えることができたと評価している。なお、HPのアクセス解析によれば、日本国内からだけでなく海外からのアクセスもあり、レポートやWorking Paperの英語版を掲載したことの効果と考えられる。また、「貿易障壁」を検索キーとしてHPに訪問する方々が最大となっている。Googleでは「貿易障壁」を検索すると、RIITのHP上の貿易障壁を説明するページが最上位にヒットする。これは昨今の米中貿易戦争、コロナ禍、ロシア戦禍などによる主要国の保護貿易主義的な政策に関する報道が増えたことが影響し、大学生や社会人がこれまで以上に貿易障壁に関心を寄せたと考えられる。こういう時期だからこそ、多くの人々が貿易障壁の削減の意義を理解できるよう平易な文章でレポート等を発行することが大切であると言えよう。今後もこのような啓蒙活動を積極的に続けていきたい。

これらに加えて、将来に向けて本法人の事業活動の財政的、人材的な基盤を築く策として、本法人の寄附者や事業活動のサポーター(ボランティア)らなど、本法人の事業活動を支える人々の交流を促進するネット上の交流システムの開発を進めてきた。次年度中にHP上でこの機能を実装していく予定である。

今後も私どもRIITの教育事業や研究事業の意義をより多くの方々に理解してもらえよう活動を継続していきたい。

2 事業の実施に関する事

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 357 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貿易障壁に関する調査及び研究事業	貿易障壁の現状及びその影響についての調査研究を行い、その成果をHP等で公開した。	毎月第1, 第3火曜日	ネット会議等	12人	貿易障壁に関する一般社会人, 学生, 企業ら	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々 (総計7000名程度)	(182)
地域や学校での講演会, セミナー, 勉強会などの開催による貿易障壁に関わる教育や啓発事業	貿易障壁削減の意義についての講演会や研修会を開催する。特にSDGs, 経済のグローバル化, グローバルな人材に関する講演, 講習を実施した。	9月, 11月において東京で開催	東京都内高校, オンライン等	3人	一般社会人, 学生, 生徒ら	講演会等への参加者 (総計300名程度)	(2)
	ホームページやSNSを開設し, 活動内容を広く紹介した。また, 研究成果等を社会に公表し, 貿易障壁に関する意識の啓発活動を実施した。	随時	東京都内, オンライン等	3人	一般社会人, 学生, 生徒, 企業, 公共団体など	HP, SNS にアクセスした不特定多数の人々, プログラムに参加した人々 (7000名程度)	(20)
	社会起業家育成教育プログラム。参加者がSDGs達成を促進する事業案を作成し実行できるよう支援をしている。	毎月第2, 第4土曜日および随時	東京都及びオンライン等	12人	プログラム参加者および一般社会人ら	プログラム参加者 (20名)	(153)

貿易障壁削減に関する政策提言ならびにコンサルテーション事業	貿易障壁の削減を促すため、一般の方々、民間企業の方々から、様々な意見を聴取し、彼らの課題を解決するコンサルテーションを実施している。	随時	東京都及びオンライン等	5人	貿易障壁について関心のある企業、一般社会人ら	HP等を通じて連絡があった人々(10名)	(0)
-------------------------------	--	----	-------------	----	------------------------	----------------------	-----

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					